

経済発展と投資

安部 一成

—

最近、中国において、経済の発展速度とつり合をとることとの関係について討論が、かなり活発になされているようだ。経済の発展速度は、主として実質国民経済総生産、あるいは実質国民所得の増加率をもってはかられているようである。ここでいうつり合とは、マルクスの再生産表式に沿って、生産財部門と消費財部門という二大生産部門間のつり合、あるいは農業と工業^①、軽工業と重工業との間のつり合、さらには消費と蓄積—投資との間のつり合などを指しているようである。

この速度とつり合（あるいは比例）の問題は、以前から、中国经济学界における一つの主要な論争点として提起されてきた。私が一昨年五月、中国を訪問した際に、若干の経済学者から、この問題についての解説を受けることができた。北京では人民大学の余明仁氏から、高速度な発展とつり合をとることとの関係については、二つの見解が対立しているとの説明がなされた。その二つの見解というのは、成長速度がつり合をとるという要求に従うべきであるという立場と、つり合をとることこそ、成長の速度によって制約されるべきであるという立場がそれである。しかしながら、上海経済研究所副所長、竜季云氏によれば、このような二つの見地の対立は積極的な意味をもったものではないというのが、上海の経済学界における支配的な見方であるということであった。もしそうであれば、原則的には、

この二つの立場を総合したもので、すなわちつり合をとることは、高速度な発展を実現するという要求に適応しなければならぬし、高速度な発展はつり合をとるといふ条件によって制約されなければならないのだという立場が、正しいということになろう。

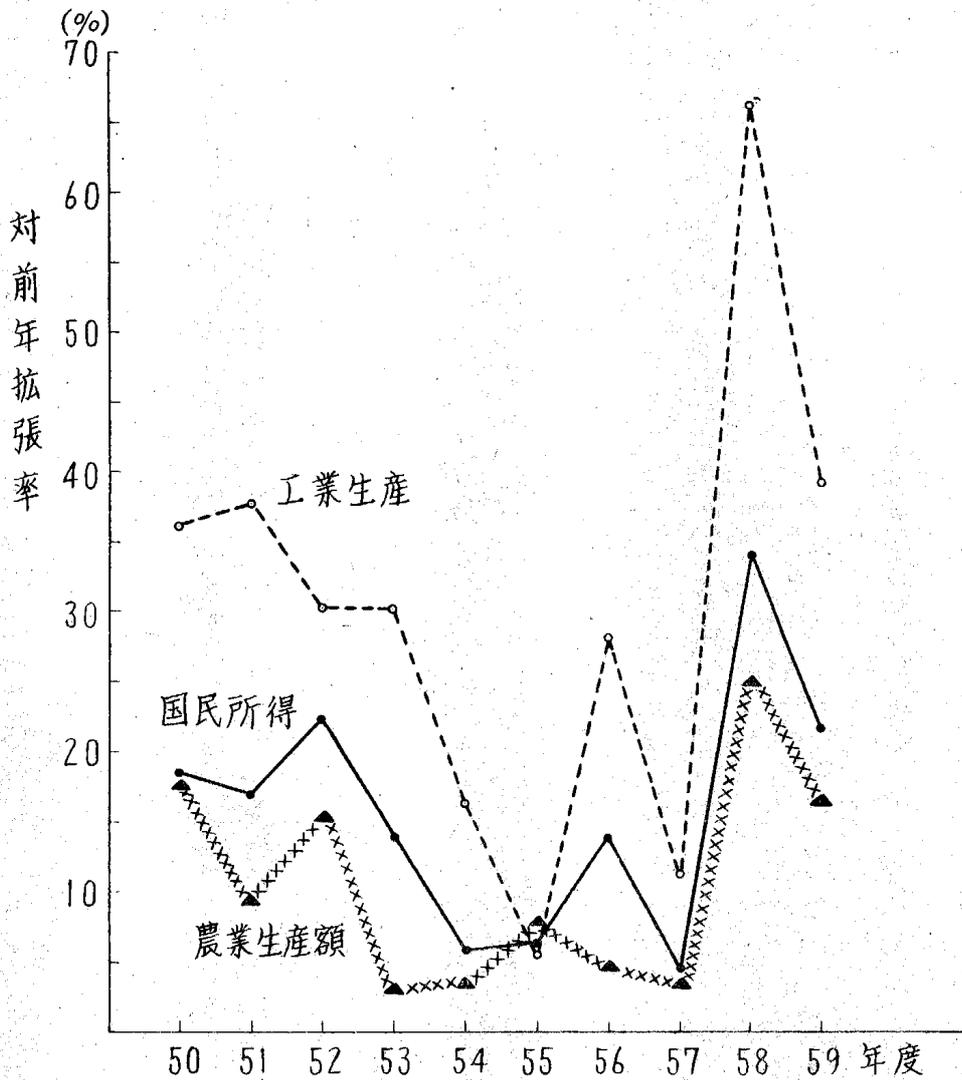
社会主義的再生産理論をめぐって中国で展開されている討論は、実に多岐にわたったものである^②。マルクスの再生産理論の基本構造にまで及んでいる。しかし、その多くが、中国における社会主義経済建設の現実的な課題に即応したものであることはいうまでもない。私の関心も、いまのところ、そのような領域に限られたものである。

ところで、これまでの中国経済は、公式に発表された資料から判断すれば、一九五九年頃まで、急速な発展をとげてきた。公式資料でとらえうるところの発展過程の特長点として、次の三点が指摘されよう。

その第一は、発展の速度は、平均してみれば、たしかに高いものであったが、その速度は決して一様なものではなかったという点である。実質国民所得の対前年増加率を発展速度の指標にとってみると、発展率にかなりの幅の変動がみられるようだ。このような状態は、あるいは「波状型の発展」とよばれるのが適当であるかもしれない（第一図参照）。

第二点は、こうである。復興期間中の実質国民所得の対前年拡張率平均は、一九・三%であったが、第一次五ヶ年計画期間中の拡張率平均は、九%に下落した。それは、五四年～五五年、そして五七年において、拡張率が低下したためである。ところで、五三年度には、農業生産の増加率が、五二年度の二五・三%から、三・一%へと激減した。そして、五四年度の工業生産の増加率は、五二年度の三〇・二%から、一六・三%へと半減するにいった。さらに、五四年度の農業生産増加率は、五三年度と同じように、三・三%という低位水準にとどまり、五五年度の工業生産増加率は、五四年度の水準を大きく割って、五・六%となった。五五年度に入って、農業生産が改善され（増加率が七・

第1図 国民所得・工業生産・農業生産対前年増加率



(注) ① いづれも実質値である
 ② 中国研究所編「新中国年鑑」1962年度版

第三の特長は、生産手段生産と消費手段生産との間の拡張率における不均等性である。いま生産手段生産の対前年

考えられる(第1図参照のこと)。

七%)、それとともに五六年度の工業生産拡張率は、二八・二%へと引き上げられた。しかしながら、五六年度における農業生産拡張率の下落が五七年度の工業生産拡張率の下落と、再び対応し合っている。こうみても、ある年度の農業生産拡張率の次年度における工業生産拡張率に対する制約関係から、五四年～五五年、五七年における実質国民所得拡張率の相対的な低位性の説明がつけられるようにもおられる。さらにつけ加えるならば、この期間中においては、工業生産拡張率の農業生産拡張率に対する右に述べたと同じような形の制約関係は、あまりみられないのではないかと考えられる(第1図参照のこと)。

第1表

	対前年増加率平均 (%)			②/③
	農業 ①	生産手段 生産 ②	消費手段 生産 ③	
50年～52年	14.1	48.5	29.0	1.67
53年～57年	4.5	25.4	12.8	1.98
58年～59年	20.9	103.0	33.7	3.06

(注) ① 1952年度不変価格による。
② 中国研究所「新中国年鑑」。

増加率平均の消費手段生産対前年増加率に対する倍率をとってみると、第1表において示されているように、第一次五ヶ年計画中の倍率が復興期間中のそれを上廻り、さらに第二次五ヶ年計画期の五八年と五九年においては、その倍率が飛躍的に高められるにいったった。

さて、五九年から六一年にかけての三ヶ年間も続いたところの自然災害による農業生産の激減が、国民経済の発展速度に対して決定的なブレーキとして作用したことは、よく知られている。大ざっぱな予想では③、六〇年度の国民所得(名目)の増加率は三・四%、六一年度は六・一%とみなされているようだ。五八年度の三四%、五九年度の二

一・六%と比べてみれば、その拡張率の減少度はいちじるしいものであったとみななければならない。これを契機として、農業を基礎として、工業を導き手として工業の発展をはかるといふ方向、あるいは国民経済の調整を中心とする強化・充実・向上の方針が打出された。たしかに、このような事態は、経済の発展速度とつり合をとることとの間の結びつきとは、いったいどのような意味をもつのかといった問題を提起するに十分なものであった。だから社会主義的再生産をめぐる中国における活発な討論は、この困難な事態——たとえそれが一時的なものであるにせよ——に対する深い現実意識によって貫らぬかかっているとみてよいであろう。

この小論は、考えられうる問題領域のわづかな部分への接近を試みたものである。

- ① 農業を軽工業とともに消費財部門に含められるべきだとの見方もあるようだ。この見方は、第一次接近として—特に理論分析の場合—認められるかもしれないが、厳密には区別されるべきである。計画工作においてはいうまでもないが、理論分析においても、この区別は必要なものであろう。中国の現実に即応しようとするれば、特にそうである。
- ② 昨年度における社会主義的再生産論をめぐっての中国経済学界での討論範囲については、李学曾「わが国経済学界の最近一年間における社会主義再生産理論に関する討論」『経済研究』一九六三年・第一期)において詳しい。本学の小嶋正巳助教授の邦訳をえて、この論文を読むことができた。
- ③ 中国研究所編「新中国年鑑」一九六二年度版。

二、

私たちが、これまでしばしば用いてきた経済拡張方程式によるならば、実質国民経済総生産の拡張率(G)は、

$$G_t = \frac{\Delta X_t}{X_{t-1}} = \frac{I_{t-1}}{X_{t-1}} \cdot \frac{\Delta X_t}{I_{t-1}} = \alpha' \beta'$$

をもってあらわされる。ここでの I は、固定資本ストックの増加分、すなわち固定資産形態での生産手段の蓄積量を示すものであるから、 $\alpha' = I_{t-1}/X_{t-1}$ は、ある基準年度(この式では、 t)より一期前の国民経済総生産(X)のうち、固定資産の形態で蓄積に向けられた割合—固定的生産手段蓄積率—とよばれるべきものであろう。そして、 $\Delta X_t/I_{t-1}$ は、いわゆる固定的生産手段増加分の限界産出係数である。その逆数は、限界資本係数といわれているものであるが、中国では、生産手段蓄積基金の占用係数と称せられているようだ^①。

右の式は、ハロッド的な成長方程式と若干の点で異なっている。それによれば、資本主義経済のもとでの投資需要(ここでは I)に関する加速度原理が、その基本的構成因を形成している。ところが右の式では、 $\Delta X_t = \beta' I_{t-1}$ から

も明らかのように、基準年度、あるいはそれ以後（ここでは、 t 期または t 期以後）において、産出高を拡大しようとするれば、それに先立つ時点においてあらかじめそれに必要な生産手段の追加分が生産され、基準年度の期首（ t 期期首）において存在しておらなければならないという関係が前提となっている。いわば、 $\Delta X_{t-1} \rightarrow I_t$ ではなくて、 $I_{t-1} \rightarrow \Delta X_t$ である。このような関係は、ドップにしたがって、逆加速度関係 (Accelerator-in-Reverse) とよばれるのが適当であろう^②。

I は固定資産形態での生産手段の蓄積分と規定された。中国の公式資料をもってすれば、生産的固定資産の新規増加分が、一応私たちの式における I に最もよく適合しているのではなからうか。生産的固定資産は、生産用の建物、機械設備、鉄道、自動車道路、港湾、倉庫などを含んでいるとされているからである。公式資料にかかげられている生産的固定資産の新規増加分を一九五二年基準の卸売価格指数をもってデフレートしたものを、私たちは、実質生産的固定資産の新規増加分とみなすことにした。そして実質国民総生産との関連において、実質生産的固定資産の新規増加分を求め、それが私たちの拡張方程式における α にあたるものとした。この値—第2表に示されている—が、中国における固定資産形態での生産手段蓄積量の総計を正確にあらわしたものとはいえないだろう。公式資料における固定資産新規増加分は、いわゆる基本建設投資によってもたらされたものに限られていて、それ以外の、例えば人民公社などにおける固定資産新規増加分は含まれていないとおもわれるからだ。第2表には、参考のために、実質所得に対する比率をもかかげておいた。生産的固定資産蓄積率は、年とともに上昇してきた。しかし、五三年、五八年を別とすれば、この比率自体の上昇率がたえず高められたということはない。

つぎに β' である。この値を求めようとする際に、一つの困難がつきまとう。私たちの拡張方程式では、生産的固定資産の新規増加分が生産され、それが国民経済総生産の拡張に用いられるまでの生産技術上のタイム・ラグは、一

第2表

	X (億元)	ΔX (億元)	Y (億元)	ΔY (億元)	I (億元)	I_t/X_t (%)	I_t/Y_t (%)	$\Delta X_t/I_{t-1}$	$\Delta Y_t/I_{t-1}$
1952	1,028	—	607	—	19.5	1.9	3.2	—	—
53	1,223	195	692	85	37.9	3.1	5.5	10.0	4.35
54	1,329	109	731	39	46.5	3.5	6.4	2.87	1.03
55	1,423	103	779	48	57.9	4.1	7.4	2.21	1.03
56	1,643	211	888	109	83.1	5.1	9.4	3.64	1.88
57	1,778	135	929	41	96.7	5.4	10.4	1.62	0.48
58	2,844	1,066	1,245	316	171.5	6.0	13.8	11.02	3.26
59	3,981	1,137	1,541	296				6.62	1.56

(注) ① 実質国民所得 (Y) は、「中国年鑑」1962年度版による。

② 実質国民経済総生産 (X) は、浜田峰夫「資本蓄積と工業建設」(「東亜経済研究」第36巻・第1巻) によった。

ただし、1955年度については、実質国民所得788億元を所得率0.55で除して求めた。
③ Iは、実質生産的固定資産の新規増加分である。

期とされている。しかし、この一期が、具体的に一ヶ年であるのか、あるいはそれよりも長いものか、短いものであるかについては、はっきりしない。平均的には、それが一ヶ年よりも短いとみるのが、少なくともこれまでの中国経済の現実に近いのではなからうか。第2表におけるものはそれを一ヶ年とした場合の計算結果である。五三年度におけるこの値は、非常に高い。それ以後、第一次五ヶ年計画期間中においては、若干の変動をくり返しながらも、総体と

しては、五三年度の水準を大きく下廻っている。第二次五ヶ年計画期に入るとともに、この値は、五三年度水準を上廻るところまで引き上げられた。そして、五九年には再び下る。それにしても、五三年～五七年の平均値をかなり上廻ったものになっている。復興期から第一次五ヶ年計画の初期の時点への移行期を別とすれば、生産的固定資産新規増加分の産出係数が、一貫して低下傾向にあった、したがってその逆数である生産的固定資産新規増加分の占用係数が上昇傾向にあったとは、この計算結果にもとづいて判断する限りいいえないのではないかとおもわれる。

第2表によれば、一九五三年から五九年までの期間においては、平均的には、この β' の値が高位な水準にある。その限りでは、国民経済総生産との対比において低位にある生産的固定資産蓄積率をもって、かなり高度な経済拡張を実現しえたのは、 β' の高位性によるものであるとみなされよう。

さて、生産的固定資産 (I) は、いうまでもなく生産手段生産部門から供給される。生産手段生産部門は、生産手段・消費財両部門、あるいは運輸・通信その他の部門に対する生産的固定資産の追加分、固定資産の補填部分 (R)、ならびに消費的固定資産の補填部分、ならびにその追加部分 ($A, \Delta A$ をもってそれをあらわす)、さらには流動資産 (L)、及びその追加部分 (ΔL) を供給しなければならぬから、

$$I = X_1 - R - (A + \Delta A) - (L + \Delta L)$$

である^⑥。ここでの X_1 は、いうまでもなく、生産手段生産額である。消費的固定資産は、住宅・学校・クラブ・映画演劇館・食堂などを指している。右の式は

$$\frac{I}{X} = \frac{X_1}{X} - \frac{1}{\beta} \{ \gamma + (1+a)\beta \} - \frac{A + \Delta A}{X}$$

と変えられる。ここで、 K をもって、生産的固定資産存在量として、 $R = \gamma K$, $X = \beta K$ から、 $\frac{R}{X} = \frac{\gamma}{\beta}$ である。そ

したがって $\Delta L = \alpha L, L/K = \delta$ から $(L + \Delta L)/X = (1 + \alpha)\delta/\beta$ となる。

右の式において、 $\frac{1}{\beta} \{ \alpha + (1 + \alpha)\delta \} + \frac{4 + \Delta A}{X}$ の動きを問わないとするならば、生産的固定資産の蓄積率は、国民経済総生産のうち生産手段の生産が占める割合に依存することになる。公式資料にかかげられているところの工業生産総額中に占める生産手段生産額の割合が、近似的に④、この生産手段生産比率をあらわすものとみなすならば、それは、一九四九年の二六・六%から五八年の五七・三%までに引き上げられてきた。第3表から判明するように、その上昇速度は、かなりの変動がみられた。復興期の平均が一〇・二%、第一次五ヶ年計画期間中の平均が六・三%、そして五八年度においては、それが一挙に一八・四%まで引き上げられてきた。第2表には、工農業生産額のうち、生産財生産の占める割合、ならびにその割合の対前年増加率が示されている。この比率も、四九年度の八・〇%という低水準から上昇し続けて、五八年には、三六・四%という高水準に達した。その上昇率は、復興期で二二・八%、第一次五ヶ年計画期間中の平均が一三・二%であった。そして五八年の三三・三%は、復興期平均の一・四六倍、第一次五ヶ年計画期間中平均の二・五二倍にあたるものであった。生産的固定資産の限界産出係数からもそうなのであるが、ここで示された諸係数からも、中国では、一九五八年度がいかに特異な時点であったかが理解されるであろう。

さらに、生産手段生産比率は

$$\frac{K_1}{X} = \beta_1 \cdot \frac{K_1}{K}$$

である。ここで、 β は国民経済全体の、 β_1 は生産手段生産部門の、生産的固定資産の平均産出係数である。そして、 K_1/K は生産的固定資産の生産手段生産部門への配分比率をあらわしたものである。もし β_1/β が変化しないと仮定できれば、生産手段生産比率は、生産的固定資産の生産手段生産部門配分比率に比例することになる。もし経済の進

第3表

(%)

	工業生産額のうち生産手段が占める割合	左の対前 年増加率	工農生産総額のうち生産手段が占める割合	左の対前 年増加率
1949	26.6	—	8.0	—
50	29.6	11.3	9.8	22.5
51	32.2	8.8	12.4	26.5
52	35.6	10.6	14.8	19.4
53	37.3	4.8	17.6	18.9
54	38.5	3.2	19.3	9.7
55	41.7	8.3	20.7	7.3
56	45.5	9.1	24.9	20.3
57	48.4	6.4	27.3	9.6
58	57.3	18.4	36.4	33.3

(注) 中国研究所「新中国年鑑」1962年度版をもととして計算したものである。

歩が B_1/B の低下を引き起すというのであれば、一定の生産手段生産比率を実現するためには、生産的固定資産の生産手段生産部門配分比率がそれだけ引き上げられなくてはならないことになる。

資料的に不明な分野が多いために、正確を期するところは到底不可能であるが、第4表において、国民経済全体の平均産出係数 (β) ⑤、生産手段生産部門の平均産出係数 (β_1) ⑥、を求めてみた。いづれも、一九五二年度から五八年にかけては、それ程大きな変化はない。 β_1 が β より低いというのは当然予想されることであろうが、 β_1 は五二年から五八年にかけて、大体一貫して逡増傾向にあったというのが特長的である。そこで、 B_1/B を求めてみると、この値が五二年来、高められてきている。そして、その上昇速度の平均は約八%であった。

そこで、 B_1/B が上昇する程度以上に生産手段生産比率を引き上げようとするれば、生産的固定資産の生産手段生産部門への配分比率が高められなければならない。すなわち、 $\frac{I_1}{K_1} > \frac{I}{K}$ から、

$$\frac{I_1}{K_1} > \frac{I}{K}$$

第4表

	実質生産的固定資産 (億元)			固定資産平均産出係数		
	合計	内工業	内重工業	国民経済全体	工業	重工業
1952	303.9	147.3	110.4	3.38	2.33	1.10
53	345.8	171.0	129.9	3.56	2.61	1.28
54	391.0	199.2	153.3	3.39	2.60	1.30
55	446.6	234.6	184.3	3.20	2.33	1.24
56	531.9	283.9	226.7	3.08	2.47	1.41
57	623.8	348.5	281.4	2.85	2.24	1.34
58	795.3	472.1	389.4	3.57	2.02	1.82

- (注) ① 実質生産的固定資産は、1952年不変価格によるものである。
 ② 生産的固定資産は「偉大な10年」87頁における工業固定資産総額1949年度128億元に、50年度の固定資産新規増加分の工業固定資産新規増加分に対する倍率2.1を乗じて49年度の固定資産を求め、各年度の新規増加分を加算して、それぞれの年度の値を求めた。
 ③ 重工業における固定資産は「偉大な10年」55頁における重工業固定資産の軽工業固定資産に対する倍率3:1をもととして、52年度の固定資産額を推計し、それぞれの年度の工業投資内に占める重工業投資の割合を、工業固定資産新規増加分に乗ずることによって求められた重工業固定資産新規増加分を加算していった。
 ④ 平均産出係数は、国民経済全体の産出係数＝実質国民総生産／実質生産固定資産、工業における産出係数＝実質工業総生産額／工業用実質生産固定資産、重工業における産出係数＝実質生産手段生産額／重工業実質生産固定資産。

いわば、生産手段生産部門の生産的固定資産の拡張率が国民経済全体の平均的な拡張率を越えなくてはならない。

第5表は、重工業部門（これを生産手段生産部門とみなし）の生産的固定資産の生産的固定資産合計において占める割合の推移を示している。一九五二年の〇・三六三から、五八年の〇・四八九まで、この配分比率はたえまなく上昇してきた。そして、第一次五ヶ年最中間においては、この配分比率の上昇テンポが比較的安定であること、そして五八年の上昇テンポは、これまでにみられなかったスケールのものであることに気づくものである。

B_1/B と K_1/K の対前年増加率の五二年～五八年間における平均をとってみると、前者は七・九%、後者は五・一%で

第5表

	$\frac{\beta_1}{\beta}$	左年の増加率 (%)	$\frac{K_1}{K}$	左年の増加率 (%)
1952	0.325	—	0.363	—
53	0.359	10.5	0.375	3.3
54	0.383	6.7	0.392	4.5
55	0.387	1.0	0.412	5.1
56	0.457	18.1	0.426	3.4
57	0.470	2.8	0.451	5.9
58	0.509	8.3	0.489	8.4

(注) 第4表にもとづいて計算した。

$$\frac{\beta_1}{\beta} = \frac{\text{重工業固定資産平均産出係数}}{\text{国民経済生産的固定資産平均産出係数}}$$

$$\frac{K_1}{K} = \frac{\text{重工業部門生産的固定資産}}{\text{生産的固定資産合計}}$$

あるから、前者の経済拡張率に対する寄与率は、後者のそれを大きく上廻っていたようである。そして、五八年度は、この両者が大体において等しいものであったという事実も、指摘されるべきであろう。

こうして、私たちがこの節の冒頭にかけておいた拡張方程式は、

$$G_t = \frac{\beta'_t - 1}{\beta_{t-1}} \left[m_{t-1} \left(\beta_{t-1} - \frac{L_{t-1} + \Delta M_{t-1}}{K_{t-1}} \right) - \{ \gamma_t + (1 + a_t) \delta_{t-1} \} \right]$$

と書きあらためられるであろう。私たちにとっては、この式そのものが重要なのではない。私たちは、これまでの序論的な考察を通して、三つの問題領域が存在していることをとらえることができるようになったとおもわれる。すなわち、

- (1) 生産手段—特に生産的固定資産—の蓄積率
- (2) 生産手段蓄積部分—特に固定資産投資—の生産部門別配分
- (3) 投資の技術選択

この三つの領域は、相互に完全に独立したものではありえない。

第6表

	ΔA (億元)	$\Delta A/X$ (%)	$I+\Delta A$ (億元)	$(I+\Delta A)/X$ (%)	$(I+\Delta A)/Y$ (%)
1952	11.6	1.1	31.1	3.0	5.1
53	28.4	2.3	66.3	5.4	9.6
54	27.8	2.1	74.3	5.6	10.2
55	22.4	1.6	80.3	5.6	10.3
56	29.4	1.8	112.5	6.8	12.7
57	32.3	1.8	129.0	7.3	13.9
58	27.9	1.0	199.4	7.0	16.0

(注) ΔA は消費的固定資産の新規増加分、 I は生産的固定資産の新規増加分。

私たちは、この三つの問題が、社会主義的計画経済において、中心的な地位を占めているものと判断する。

① 例えば、劉国光「社会主義的再生産のつり合と速度の量的関係についての初步的検討」(「経済研究」一九六二年・第四期)。本学の小嶋正巳助教授による邦訳の便宜をうることができた。

② M. Dobb; *An Essay on Economic Growth and Planning*, 1960。

③ したがって $I+\Delta A+\Delta L=X_1-R-A-L$ である。生産部門を二部門に分けるならば、 $I+\Delta A+\Delta L=\left\{1-\frac{1}{\beta_1}(\gamma_1-\delta_1)\right\}X_1-\frac{1}{\beta_2}(\gamma_2-\delta_2)X_2-L$ である。右の式において、私たちは $L, \Delta L, R, A$ に γ と δ はなんらの知識をもっていない。ただ ΔA については、一九五八年まで、公式な報告がなされている。実質消費的固定資産の新規増加分を求めて、 $(I+\Delta A)/X$ ならば $(I+\Delta A)/Y$ を第6表にかかげておいた。生産的固定資産と同じように消費的固定資産の実際量は、第6表において示されているものよりも大きいとおもわれる。

④ 農業部門から供給される生産手段があるから、この比率は、あくまでも近似的なものである。

⑤ 本文中において指摘しておいたように、実際の平均産出係数は、第4表の値よりも大きい。

⑥ 第4表の註においても指摘しておいたように、 β_1 を計算するにあたって、生産的固定資産については重工業が、生産高については生産手段生産高がとられているから、その意味においては、 β_1 は生産手段生産部門における平均産出係数に正確に照応するものとはいえない。

三

第二節冒頭の拡張方程式では、生産的固定資産新規増加分の限界産出係数 (β) が、拡張率を規定する上において、重要な役割を果たしている。ところで

$$\beta = \frac{\Delta X_t}{I_{t-1}} = \frac{\Delta N_t}{I_{t-1}} \cdot \frac{\Delta X_t}{\Delta N_t} = \frac{h'}{h}$$

である。ここでの N は、就業労働者数であるから、 $I_{t-1}/\Delta N_t \equiv h$ は、追加的労働者一人あたりの生産的固定資産の増加分—すなわち、中国において労働者の技術装備率といわれているものの限界値—であり、 $\Delta X_t/\Delta N_t \equiv h'$ は労働の限界生産性をあらわしている。したがって、限界産出係数は、限界技術装備率と限界労働生産性とに依存する。いわゆる投資の技術選択とは、前者にかかわる問題である。

投資の技術選択については、私たちは一つの伝統的な分析手法をもっている。それは、二つの方程式からなる。

$$h \equiv \frac{K}{N}$$

$$h \equiv \varphi(h)$$

ここでの h は、労働者一人あたりの生産的固定資産であり、 h は労働の平均生産性をあらわしている。そこで、この h が決められるにあたって、二つの代替的な方式があるといわれていることは、周知の通りである。そしてこの二つの方式の代替性は、代替的な計画目標に対応するものである。

そのうちの第一の方式は、国民経済総生産の極大が計画目標として選択された場合に照応するものである。国民経済総生産は $X \equiv I_t N$ であるから、 X の極大条件は、

である。

$$k = \frac{h}{\phi'(k)}$$

第二の方式は、国民経済総生産の拡張率の極大が、計画目標として選択された場合に適応されるものである。いま議論を単純にするために、余剰生産物を $(h-w)N$ をもって表現することにしよう。 w は労働者一人あたりの実質賃金である。そうすると、

$$p = \frac{(h-w)N}{K}$$

は、生産的固定資産収益率とよばれてよいものであろう。そして、この余剰生産物の全てが、生産的固定資産の新規増加分 (I) に向けられるものと仮定されれば、 $(h-w)N = I$ から、 $p = I/K$ となり、 p は生産的固定資産の拡張率をあらわすことになる。したがって、 $p = (h-w)/k$ の極大条件を求めてみると、

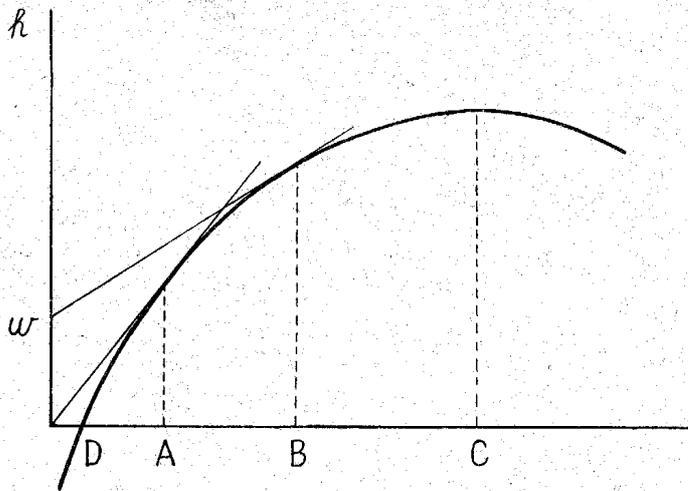
$$k = \frac{h-w}{\phi'(k)}$$

である。

伝統的な分析手法は、労働生産性函数 $h = \phi(k)$ は普通第二図のような型をもっているものと想定されている。第一の方式の場合には、 k は A 点に定まる。第二の方式では、それが B 点に決まる。さらに、労働生産性の極大そのものが目標にされれば、 C 点が、それに対応する点となる。逆に、平均技術装備率の極小が目標になれば、選ばれる点は D となる。

右のような分析体系をもつてしても技術装備率がどの水準に決まるかは、いかなる計画目標が選ばれるかに依存す

2 図



って、労働生産性との関連における実質賃金率が、技術装備率に対する規定因をなしている。そして、 $w > v_0$ であるから、図からも明らかのように、B点はA点よりも右側に位置する。しかも労働生産性との関連において実質賃金率が低められれば、それに応じて技術装備率は下落する。逆の場合には、それは高められることになる。ドップは、高賃金 \downarrow 高い技術装備率 \downarrow 高生産性が望ましい開発路線であるとみなしたのである^①。

中国が選択した計画目標が拡張率極大に近いものであったとしても、はたして、中国における技術選択の現実が、このモデル——したがって、ドップやA・K・センなどの計画的な開発理論——に沿ったものであろうか。それを判断するために利用しうる資料は極めて乏しいし、その上具体的な知識も殆んどもち合せていない。貨幣賃金については、公式資料にかかげられている職員・労働者の賃金は、一九五二年を基準として、五七年で一四二・八%である。全国小売物価指数をもってデフレートしたのもって実質賃金とすれば、五二年基準で、五七年が一三一・五%となり、第一次五ヶ年計画期間中に三一・五%上昇したことになる。さらに「偉大な十年」の統計中に示されているところによるとるならば、五二年から五七年にかけて、工業部門における労働者一人あたり生産的固定資産は、四九・一%の増加

がみられ、さらに労働生産性は、この間五二%上昇したといわれている^③。工業部門における平均賃金が、職員・労働者の賃金とほぼ同じような動きを示したものとすれば、五二年から五七年にかけて、実質賃金—労働生産性比率は、三九・五%とかなり大幅に下落している。それにもかかわらず、平均技術装備率は高められている。

五七年から五八年にかけては、職員・労働者の貨幣賃金は、三%上昇している。全国小売物価は、その一年間に二・四%下っている。したがって、実質賃金率の上昇率は、三・六%であった。工業部門の労働生産性は「偉大な十年」の統計によれば、八%上昇したことになる。実質賃金—労働生産性比率は、五七年を基準とすれば、五五%下っていることになる。労働者一人あたりの生産的固定資産については、私たちはなんらの資料をもち合せていない。しかし、工業用の生産的固定資産の新規増加分は、実質において、一二三・六億元である。そして五八年度の実質工業生産固定資産総額は、四七二・一億元程度と推定される。ところが、この年度においては、職員・労働者数が、前年度の一・八四九倍、産業労働者数は一・八四四倍増えたと、公式資料は報じている。実際のところ、この数字から工業労働者の増加分をとらえることはできないが、あの時点においては、この職員・労働者の増加分、あるいは産業労働者の増加分のうちかなりの部分が工業部門に向けられたとみることは、現実的な判断だとおもわれる。とすれば、その限界値においてはいうまでもなく、平均的にいっても、労働者一人あたりの工業用の生産的固定資産は下落した、したがって技術装備率は低下したとみることは、不当な推定とはいえないのではなからうか。

以上のような限られた観察をもって判断すれば、中国における現実推移は、技術選択の第二方式に関するさきのモデル分析に適合しているとはいえない。このことは、そのモデルの基礎構造そのものが—特に、技術的知識の変化（技術革新）にもとづく技術装備率の上昇と、技術的知識一定のもとでの生産方法の高級化にもとづく技術装備率の上昇とをメカニカルに区別しようとしている点において—現実には合わないのではなからうか。もともと、ドップらが、

未開発国の計画的な開発理論を展開するに際して、伝統的な労働生産性函数をもととする分析手法を用いようとしたところに、大きなまちがいがあったのではなからうか。この点について、私たちは、次のように考える。(1)与えられた技術的知識のもとでの労働生産性曲線に沿っての移動も、その程度は別として、多かれ少なかれ技術の変化を伴うものである。(2)伝統的な分析方法において前提とされているように、資本ストック(すなわち生産的固定資産)と労働力との間の代替性は、技術水準が変化しない限り、決して大きな幅をもったものとはいえない。(3)技術の発展は、通常労働者の技術装備率を高める。

中国では、基幹部門—特に生産手段生産部門における—においては、実質賃金率の上昇率によって誘発されたものではないという意味で独立的に、先進的な技術が開発され、適用され、そしてその単位企業の規模も大きなものであった。そして、この先進的・大規模な基幹的な部門に、生産的固定資産の新規増加分が、かなりの割合において集中せしめられたようである。私が訪問することができた代表的な企業(例えば鞍山鉄鋼公司、瀋陽重型機工所、武漢鉄鋼公司、さらに北京第二綿紡績工場など)においてみられたことであるが、先進的な企業における全ての部門の技術が最新のものではないようである。企業の中心的な部門においては、先進的な技術が採用されているが、補助的な部門では、おくれた旧来からの生産方法が用いられている。このことは、国民経済全体をみてもそうである。全ての生産部門が一様に先進的な技術を採用しているわけではない。同一生産部門内の企業においても、平均的な技術水準に差位があることはいうまでもないことであるが、それよりも、基幹的な生産部門に比べて、非基幹的な、あるいは補助的な生産部門においては、よりおくれた技術が採用されている。それは、技術的な開発が進められたとしても、それを全部門にわたって一様な速度をもって適用するだけの生産的固定資産の蓄積がなされていないからにすぎない。

ここで、さらに理論的な問題を一つ提起しておこう。 $G_N = \Delta N/N$, $G_K = I/K$ とすれば、 $G_N > G_K$ の場合には、

$$\frac{I}{\Delta N} < \frac{K}{N}$$

すなわち $K > k$ である。 $G_N > G_K$ であれば、それとは逆に $k > K$ となる。ここから未開発国は、 $G_N > G_K$ と特長づけられているから、その生産方法は、労働集約的なものであるべきだと主張がなされている。ドップラの論文の指向点が、このような主としてアメリカなどで支配的な見解を批判しようとするところにおかれていたことは事実である。だから、ドップは未開発国の開発計画においては、完全雇用は、当局の計画目標となりえないとみた。短期間をとってみれば、高い技術装備率と完全雇用とは両立しないが、高い労働生産性—高拡張力が、将来において完全雇用を実現するから、長期的な視点に立てば、技術水準の高級化と完全雇用とは十分に両立しうるものと考えたのである。

劉国光も、蓄積に採用される技術水準の決定において「蓄積資源の量と労働可能人口の増加量との間の関係」が問題になるといっている。すなわち、労働人口の増大は蓄積を経常過程にする基礎であるが、蓄積量との関連において労働人口の増加率が大きいと技術装備率の向上程度を低め、労働生産性上昇率を抑制し、労働人口増大の効果を相殺するとみなしている④。ここでは、ドップラの考え方とは異なり、完全就業が条件となっている。劉国光の考え方において、労働人口の増加率との関連において、生産的固定資産の拡張率が小さい場合、完全就業という条件を満たすために、全ての部門、あるいはあらゆる企業の技術装備率を一律に引き下げるといいうことでもあるまい。あくまでも基幹的生産部門における主要企業の中心的な部分においては、先進的な技術が採用され、社会的な労働生産性向上において、先導的な役割が果されなければならない。非基幹的部門・補助的な工場・補助的な部分においては、労働集約的な生産方法によって、完全就業の条件を満足させるとともに、産出高の拡張をはかることは、生産的固定資産の蓄積水準が相対的に低い段階において一定の積極的な役割を果すこともありうると思われる。劉国光は議論の単純

化のために、技術装備率の様な下落—労働生産性の様な低下という結論を導き、先進的な部門とおくれた部門との並存が果しうる役割を正しく評価することができなかった。そして、ドップは、計画的な開発の初期の段階においては生産部門間、企業間における技術水準の傾斜は不可避的なことであり、おくれた技術のもとでも、部門によっては極端に低い技術装備率のもとで、就業労働者を増加させることは、ある条件が満足されれば、経済拡張に対しても一定の役割をもちうるという面を理解できなかった。その条件というのはいうまでもなく、労働生産性が実質賃金率をたええそれがわづかなものであっても、上廻るといふことである④。

① ドップは、これによって生産要因の組合せに関する従来から支配的な理論を批判しえたと考えているようであるが、これは正しいとはいえない。失業者が存在するような未開発国においても、計画的な開発においては、より高級な生産方法の採用を誘導するように、賃金が高められるべきだ—そしてまたこのことが、労働力の質的な向上をもたらすことによって、技術開発—高度拡張の主體的な条件を整えうるであろうが—という点にドップの考え方の特長がある。しかしながら、反面、将来における高度な経済成長を実現するためには、開発の初期の段階では、蓄積率を引き上げるべきであるとの提案がなされている。蓄積率を引き上げるといふのは、労働生産性—賃金比率を高めるといふことを意味する。とすれば、この二つの条件を満足させるような適正な賃金率というものがなければならぬ。この点をドップは明らかにしていない。

② 平均技術装備率、平均労働生産性に関するこの数字が事実とすれば、工業部門における生産的固定資産の五七年度における平均産出係数は、五二年に比べて上昇したとみななければならない。ところが、私たちの試算では、第4表から判明するように、五七年の平均産出係数は、五二年に比べて下っている。この点くいちがいが出ているが、第4表におけるこの係数の下り方は、数ポイントにすぎないから、そのくいちがいは、たいしたものではない。実のところ、私たちが利用しうる資料からは、工業部門の平均技術装備率をとらえることは困難である。私たちは、すでに工業用固定資産についての大まかな推定を試みたのであるから、それは、なによりも工業労働者数を明確にしえないことによる。公式統計にかかげられている職員・労働者数に、同じく公式統計における生産部門の職員・労働者の比重を乗じたものが工業部門の労働者数にあたるものと考え、それと工業用生産的固

定資産とによって、平均技術装備率を求めようとした。すると、それは五二年には、一、二五四元、五七年には一、九五一元になり、この間に、五四・五%上昇したことになる。この上昇の度合は、「偉大な十年」で示されているところの四九・一%とさしたる開きはないようだ。ところが、この職員・労働者数をもって実質生産高を除することによって平均労働生産性の計算を試みしてみると、五二年が三、二八八元、五七年が四、三八九元となり、この間の増加率は三三・五%となり、「偉大な十年」の数値をかなり下廻るばかりか、これをもってすれば、生産的固定資産の平均産出係数は、五二年から五七年にかけて、かなり大幅に下落することになる。そして、第4表における私たちの試算とのくいちがいは大きなものとなる。同じような方式をもって、五八年を計算してみると、平均技術装備率は一、一六一元となり、五七年に比べて三七%の低下、労働生産性は、二、四八六元で、四四%程度の下落となり、労働生産性に関する公式資料と合わない。

③ 最も単純なケースをとってみよう。 N_2 を消費財部門の雇用量、 h_2 はその平均労働生産性であり、 N を全雇用量とすれば、
 $h_2 N_2 = wN$ とし、 $N_2/N = n$ とおけば、

$$w = nh_2$$

そして、

$$h_2 = \varphi(k_2)$$

$$k_2 = F(w)$$

$$k_2 = \frac{K_2}{nN}$$

この四つの方程式で、消費財部門の固定資産 (K_2) は、ある時点においては与えられたものとしてあつかわれなければならないから、未知数は、 w, n, h_2, N, k_2 の五つである。方程式が一つ不足する。そこで、 w か N かいづれかを政策的な与件とみなせばよい。すなわち、 $w = \bar{w}$ か、 $N = \bar{N}$ かである。ドップは、そのうち、 $w = \bar{w}$ をとったものとおもわれる。

④ 劉国光「前掲論文」。右の注③において、 $N = \bar{N}$ である。

④ そのおくれた部門、あるいは企業における平均貨幣賃金を全国小売物価指数をもってデフレートしてえられる平均実質賃金率が、平均労働生産性を上廻らなければ、その条件は満たされるとみてよい。したがって、より先進的な部門・企業の賃金率が一部分切り下られて、おくれた部門・企業における実質賃金率が労働生産性を上廻ったとしても、そのこと自体が、この条件を満

たさないうことを意味しない。

四

私たちの推察するところでは、五七年から五八年にかけて、労働者の平均技術装備率は下落したものとおもわれる。あるいは、この推察は見当ちがいなものかもしれない。ただ私たちの推察を正当化するに十分な一つの事実が存在していたことは、たしかである。それは、かなり広い領域にわたって、小規模な、そしてよりおくれた生産技術を採用したところの企業が「大躍進」の要請にこたえて、多く設立されたという事実である。そのために、工業労働者は激増したとおもわれる。もちろん、それに対応して、生産的固定資産は増えていない。ここでおくれた生産技術というのは、なによりも労働者一人あたりの生産的固定資産が小さいことで、集約的に表現されるであろう。

このような小規模企業が設立されるにいたった主要な意義は、(1)必要な投資資金が少なくてすむ、(2)建設期間が短くて、その産出効果が迅速にあらわれる、といった点に求められているようである。このような企業では、先進的な大規模企業に比べて、技術装備率はるかに低い。技術装備率の格差に比例したものではないとしても、労働生産性においても、この両者の間に開きがあることは否定できない。

ここで、私たちは、再びドップの見解をとり上げてみよう。それは、小規模企業が設立されるにいたった第二の意義と関連するものである。ドップは、生産技術の差位が生産期間におけるかなりの相違を含む場合に、ドップ自身が展開した計画的開発理論の正当性が否定されるようになるかどうかについての検討をつけ加えている。そして、その例として、より先進的な主要建設計画を補うために、高度に労働使用のあつて、広汎に分散する労働力を吸収するプリミティブな地方産業を用いようとする「中国的な方法」(chinese method)をとり上げている。このような方法

によれば、雇用が増える限りにおいて、国民経済総生産を増加させるかもしれないが、総生産の増加分の大部分が賃金の追加分によって吸収されて、総生産の増加に比例して余剰生産物の増加がもたらされるとは限らない。したがって、「中国的な方法」が高度な拡張を保証すると考えられないというのが、ドップの見解である。

たしかに、労働生産性が実質賃金に等しい、あるいはそれを下廻る限りでは、労働者一人あたりの余剰生産物の生産高はゼロ、あるいはマイナスとなるから、就業労働者の増加によって国民経済総生産の拡大が可能であったとしても、そのことは将来に対する経済の拡張に対してなんら資するところのものがないことになる。だから、労働生産性そのものよりも、工業生産高の拡大が、これらの企業の第一次的な追求目標であったとしても、労働生産性が実質賃金（その企業が支払う貨幣賃金率を全国小売物価指数でデフレートしたもの）を、その程度は別として、上廻っておらなければならぬだろう。ここから、一定比率の剰余生産物が生産される限りでは、実質賃金率が低ければ、それに応じて労働生産性が低くてもよいことになる。逆に、実質賃金率が高められれば、それにしたがって労働生産性が引き上げられなくてはならない。こうみてくると、実質賃金率が、投資の技術選択を決めるにあたっての一つの基底的条件をなしているとみなされよう。そして、このことは、先進的な技術が積極的に採用される基幹部門以外の領域、いまここでわれわれがとりあげているような小規模な企業などにおいて、特にあてはまると考えられるかもしれない。

さきにも述べたように、五七年から五八年にかけての労働者・職員の実質賃金は、三・八%上昇した。この上昇率は、第一次五ヶ年計画期間中の各年度に比べてみると、五三年、五六年に比べれば低いが、その他の年度よりも高く、第一次五ヶ年計画を通しての対前年上昇率の平均五・七%よりも低いようだ。この賃金指数が、どの程度、工場労働者の賃金動態を反映しているのか全く不明である。さらにまた、五九年以後の職員・労働者の賃金については、な

んらの公式報告もなされていない。五九年以後、実質賃金の上昇率は下ったとか、あるいは上昇率がゼロに近いものではなかったかという観測がなされている。もしこれが事実であるとすれば、おくれた旧式の技術を主体とする小規模企業が、経済拡張に対して、積極的な役割を演じうるように、その労働生産性の低位性に実質賃金率を照応させようとしたことが、その一つの根拠となつたとみられないものであろうか。

私たちのこれまでの議論は、ドツブラの未開発国の計画的な開発理論との関連で、中国における投資の技術選択、特に小規模企業の建設をどのように評価すべきかという点についてなされた。ところで、中国の現実には、このような小規模企業の建設は、急速な経済拡張を実現する過程において、鉄鋼業を中心としてあらわれたボトル・ネックを解消することを、その直接的な目的とするものであった。だから、その実際の経済拡張効果を判定しようとするれば、まずこの現実的な課題に対して、それがどれ程効果的なものでありえたかが、判断基準とならなければなるまい。

ところが石川滋氏の指摘によれば、この小企業方式は一般的に不成功であったのではないか、それはなによりも人民公社工場を除いて、小規模工場に関する報道が最近になっていちじるしく減少したことなかにあらわれていることである^②。そして、その不成功の理由としては、小企業方式が、その目的—そして、それは、右に述べたような主要部門におけるボトル・ネックの解消がその主要なものであったと石川滋氏も認めている—、その条件にかかわらず、成長率極大の立場から合理的ではなかったという点をあげられている。そして、さらに、成長率極大の立場から合理的でなかった具体的な根拠として、(1)技術的・採算的に不適當な業種まで拡大された、(2)中小企業建設の投資資源が、この方式を採用することによって始めて動員可能であれば、採算が悪くとも、マイナスでない限りでは成長率を下げることはないであろうし、事実当初は、この資源の「地方自弁」が期待されたのであるが、その期待がはずれて、中央政府の大規模セクターの投資資源にくいこむようになったという二点があげられているようだ。そして、

現在では、この方式が解消されつつあるというのであれば、この方式が適する業種にそれが限定されようとしているということの意味する。石川氏は、小企業が次第に淘汰され、現存するのは、伝統的に、手工業・家内工業が生育した業種、今日では人民公社工業の範囲で運営されている業種のみであるという。

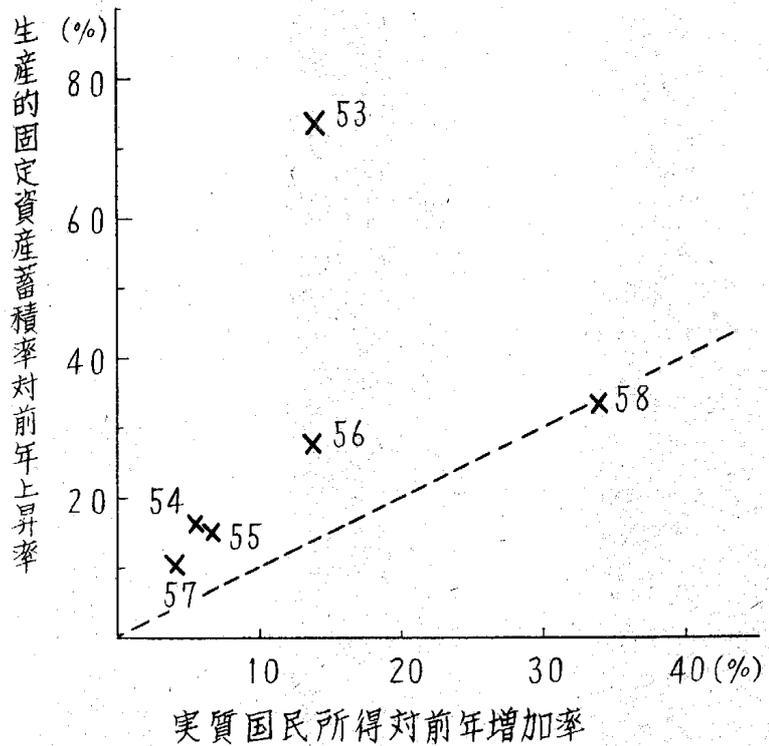
はたして、中国の現実が、石川氏の観察通りに動いているものかについては、われわれは具体的な情報をもち合わせていない。したがって、ここでわれわれは、石川氏によって指摘された点と関連して、小企業方式の存在意義についてもう一つ残された面を一般的に論じてみたいとおもう。それは、こういうことである。たしかに小企業は、その低い技術水準に制約されて、労働生産性は低い。しかし、投資効率ということになれば、はたして小規模企業が先進的な大企業に比べて劣っているのだろうか。われわれは、いまこの投資効率として、一応生産的固定資産新規増加分の産出係数、あるいはその逆数である占用係数を用いることにする。そして、これはすでに示したように、技術装備率と労働生産性とに依存する。だから、小規模企業への投資が、技術装備率の低いような種類のものであるということが、直ちにその生産的固定資産投資の占用係数が高いものである、あるいはその限界産出係数が低いということにはならない^⑧。そこで、小企業における投資形態が労働集約的なものであったとしても、それが大企業に比べて、固定資産節約的、(もっと一般的には、フォンド節約的)なものであれば、問題をその領域のみに限って判断する限り、すなわち工業部門における多数の小企業が労働集約的であることによって、他の部門、例えば農業部門において労働不足が発生し、農業生産がマイナスの影響を受けるといったような点を考慮に入れなければ、経済拡張過程における一定の段階において、それなりの意義があるのではなからうか。

経済拡張との関連において、もろもろの経済活動の効果をとらえようとして、いろいろな指標が考案されうるであろうが、その場合、単一の指標よりも、多くの指標を総合することによって、経済活動に対して可能な限りの側面か

らの照明を与えてみるものが望ましいとおもわれるが、どの指標を特に重視するかについては、それぞれの経済の発展段階において、経済拡張力を制約する条件はどのようなものであるかによって決められる。経済拡張を制約する基本条件が、生産的固定資産の蓄積能力であれば、生産的固定資産の新規増加分の効率をできるだけ高めることが計画目標として設定され、あるいは、その制約条件が労働力であれば、労働生産性の上昇が目標としてかかげられるとみることとはできないだろうか。例えば、ソビエトの社会主義建設過程の一つの特長として、ソビエトでは、設備の生産性の上昇に関心もたれ、それに比べれば、労働生産性に対する関心は低かったために、アメリカなどよりも、設備の生産性は高いが、労働生産性は低いというような事実があげられている。これは、ソビエトの社会主義建設過程の初期の段階において特にそうであったとおもわれるが、生産的固定資産の蓄積能力が経済拡張に対する制約条件をなしていたとするならば、それはその段階において、合理的な行動とみなしてはならないだろう。そして、このようなことは、中国においてもあてはまるのではなからうか。生産的固定資産の蓄積能力には、自ら一定の限度がある。その限度は、経済発展の段階が低位な場合には、小さいものとみなしてはならない。第2表、あるいは第2表から作成された第3図から、生産的固定資産蓄積率 (I/Y) の対前年上昇率が、実質国民所得の対前年拡張率と大体において、よりよく相関している事実からも、この点が理解されよう。とすれば、この限られた蓄積基金の効率を最大限に高めようとする、ここに経済活動の合理性が集約的に表現されるべきではないかと、私たちはみたいのである。だから、もし小企業がこの合理性基準にかなうものであるとすれば、蓄積水準の低位な段階においてその存立意義は積極性をもったものと考えられるべきであろう④。

生産的固定資産の平均産出係数は、第4表から明らかかなように、一貫して下落傾向にあったとはいえない。といって、それがはっきりと上昇線を指向していたともみられない。ただ重工業部門の産出係数は上昇傾向にある。私た

第3図



(注) ① 図表内の数字は年度を示している。
 ② 第2表をもととして作成。

ちがすでに示しておいた式においても、生産手段生産部門の産出係数は、経済拡張率を決めるにあたって重大である。その意味で、私たちの試算が中国の現実に近いものであれば、それは注目し値するし、私たちの推論が一つの事実をもってたしかめられたことを意味するようだ⑤。

① M. Dobb; *Ibid.*, pp. 46~47.

② 石川滋「資本蓄積と技術選択」(アジア経済研究所『中国経済発展の統計的研究』Ⅲ、一九六二年)。

③ 例えば、

$$\frac{\Delta h}{h} = v + u \frac{\Delta k}{k}$$

といった労働生産性函数——これは、従来からの伝統的な労働生産性函数にかわるべきものを考察するにあ

たっての第一次接近として位置づけられるものであるが——係数 u は、単に技術的条件によって決められるものではない。その意味では、中国において、五八年以来展開されたところの大衆路線の上に立った「技術革命運動」が正当に評価されるべきである。

④ 例えば、中国研究所著「中国社会主义研究」(一九五九年)のなかに、苑若一「資金の利潤率と」多く、はやく、むだなく建設方針について略論する「『計画経済』一九五八年第八期という論文中から、興味のある数字が引用されていた(五二頁)」。それは、大型(中央国营)・小型(地方国营)の固定ファンダ一元あたりの生産高を計算したものである。これによれば、労働者の平均固定ファンダについては、大型工場的小型工場に対する倍率は、きわめて大きい。ところが、それとは逆に、大型工場

大型工場の小型工場に対する倍率

	1953	54	55
労働者一人あたりの平均固定ファンド	12.12	9.81	10.13
固定ファンド一元あたり平均工業生産額	0.073	0.077	0.074

第7表

	$\Delta Y_t / F_t$	Y_t / F_{t-1}
1952	1.64	—
53	0.74	1.33
54	0.24	0.32
55	0.30	0.29
56	0.53	0.68
57	0.18	0.20
58	0.72	1.43
59	—	0.62

注 ① ΔY 実質所得増加分、 F は蓄積ファンド。
 ② 蓄積ファンドについては金丸一夫「社会主義的再生産に関する中国の研究」(「中国研究月報」169号) p. 20。

の固定ファンド一元あたりの生産額は、小型に比べて極端に低い。私たちは、この限られた数字から、何か確定的なことを結論づけようとするものではない。この数字が一つの真実を表現するものであるとすれば、私たちにとっては、大型と小型との間の固定ファンドの平均生産性の格差そのものよりも、このような極端な格差を引き起すにいたった大型工場の固定ファンドの平均生産性の異常な低位性をもたらした原因に、関心が引かれる。

⑤ 私たちは、これまで、国民経済総生産—生産的固定資産比率、あるいは一ケ年のタイム・ラップを仮定した上での国民経済総生産の増加分—生産的固定資産の新規増加額の比率をもととして、論じてきた。ところが、この生産的固定資産を蓄積ファンドにおきかえて、後者の比率を求めてみたらどうなるであろうか。第7表が、その試算結果である。これによれば、ファンド必要度は、五四—五五年、五七年において、いちじるしく高められている。これは、農業生産の減少による国民所得の低下にもとづくものである。したがって、ここから、中国において、ファンド必要度が逡増傾向にあるという結論を引き出すことは正当な見方とはいえないのではなからうか。

五

私たちの拡張方程式において、いま生産的固定資産の産出係数 (β') が与えられたものと仮定しよう。その場合に、次のようなことがいわれよう。拡張率 (G) が計画目標として独立的に定まるとするならば、生産手段蓄積率 (α') — われわれはそれを生産的固定資産増加分の国民総生産に対する比率をあらわすものとして把握した — が、その計画的拡張率に対応して決められなければならないことになる。いわば、この場合には、 G が独立的な計画変数であって、 α' がそれに従属する計画変数となる。逆に、 α' がまずもって決められるならば、それがいま所与と仮定されているところの β' とともに、拡張率 G を制約することになる。その場合には、前のケースとは異なって、この関係式の範囲内においては、生産手段蓄積率が独立的な計画変数であり、拡張率がそれに従属する計画変数とみなされることになる。

この二つのケースにおいて、前のケースは、生産手段の蓄積と消費との間のつり合いが、拡張速度に従わなければならないという立場につらなるようであるし、逆に後者のケースは、拡張速度がつり合をとるという要求によって制約されるべきであるという立場をあらわしているようにみえる。しかし、たとえ前者のケースがとられたとしても、生産手段蓄積率を無限に高めることはできないし、後者のケースにおいても、拡張率をゼロにまで落すことはできない。そこで、この二つの極端な限界内において、生産手段蓄積率と経済拡張速度との適正な組合せをはからなければならないのは、道理としては当然なことである。

いま、私たちの式から、減価償却や再投資を捨象して、いわゆる「ネット・ターム」で問題の輪郭をとらえることにしよう。そうすると、生産手段純産出高 (Y_1) は、

$$Y_{1,t-1} = I_{1,t-1} + \Delta L_{1,t-1} + \Delta A_{1,t-1}$$

であり、 $\Delta L_{t-1} = \delta'_t I_{t-1}$ とすれば、

$$Y_{1t-1} = (1 + \delta'_t) I_{t-1} + \Delta A_{t-1}$$

消費財部門の純産出高 (Y_2) は、いまも期から次期にかけての実質賃金率が不変であると仮定すれば、

$$Y_{2t-1} = w(N_{t-1} + M_{t-1} + \Delta N_t + \Delta M_t)$$

ここでの M は、非生産部門における職員・労働者数である。いま $M = qN$, $\Delta M = q\Delta N$ とし、 $\Delta N = k'I$ とすれば、

$$Y_{2t-1} = w(1 + q_{t-1}) N_{t-1} + (1 + q'_t) k'_t I_{t-1}$$

$Y_{t-1} = Y_{1t-1} + Y_{2t-1}$ であるから、

$$Y_{t-1} = w(1 + q_{t-1}) N_{t-1} + \Delta A_{t-1} + \{(1 + \delta'_t) + (1 + q)k'\} I_{t-1}$$

そして、

$$I_{t-1} = \frac{Y_{t-1} - w(1 + q_{t-1}) N_{t-1} - \Delta A_{t-1}}{(1 + \delta'_t) + (1 + q'_t)k'}$$

となるから、

$$\frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} = \frac{1}{(1 + \delta'_t) + (1 + q'_t)k'_t} \left\{ \frac{h_{t-1} - w}{h_{t-1}} \cdot (1 + q_{t-1}) - \frac{\Delta A_{t-1}}{Y_{t-1}} \right\}$$

である。この式における h は、実質国民所得との関連における労働生産性である。したがって、 $\frac{h_{t-1} - w}{h_{t-1}}$ は、剰余生産物比率をあらわしている。いまこれを w で表現することによろう。そして、 $(1 + \delta'_t) + (1 + q'_t)k'_t = f'$, $(1 + q_t) = j$, $\Delta A_{t-1} / Y_{t-1} = e$ とすれば、

$$\frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} = \frac{1}{f'} \{ jk_{t-1} - e \}$$

となる。さらに、

$$G'_t = \frac{I_{t-1}}{Y_{t-1}} \cdot \frac{\Delta Y_t}{I_{t-1}} = \alpha'' \beta'$$

として、右の式に入れるならば、

$$\mu_{t-1} = \frac{1}{j} \left\{ \frac{f''}{\beta''} G'_t + e \right\}$$

となる。この式が示していることは簡単である。すなわち、 j, f'', β'' さらに e が与えられたものとすれば、余剰生産物比率は、経済拡張率に依存するということである。いわば、この式は、余剰生産物比率（したがってまた労働分配比率）と経済拡張比率とを関係づけようとしたものである。

われわれがこれまで用いてきた統計植によれば、 μ は五二年を一〇〇として、五七年には一六〇・五%となつてい
るから、第一次五ヶ年計画期間中に、六〇・五%上昇したことになる。国民所得中の蓄積ファンドは、五二年の一六
・一%から五七年の二三・七%へと、この間に四七・二%の上昇をみている。さらに、五七年から五八年にかけては、
 μ の上昇率は四五%、蓄積ファンド比率は五七年の二三・七%から五八年の三四・八%へと四六・八%も上昇して
いる。労働者・職員その他の貯蓄率が変わらなければ、労働分配率は蓄積率の決定条件となる。そこで、計画当局は適
正蓄積率を決めるにあたって、労働生産性との関連において実質賃金をどの水準に定めるか、あるいは労働生産性上
昇の成果をどの程度労働者・職員の賃金上昇を通して現在の消費水準の向上に向けるかを決めなければならないこと
になる。

ここで、蓄積率の適正水準は、どのような基準をもって決められるのかという問題が出てくる。非マルクス経済学

の分野において支配的な見解は、将来の消費財（あるいは実質賃金率）と現在の消費との間の時間選好が、それを決めるにあたって不可欠な要因であるときみなしているようだ。いったい何故将来が割引かれなければならないのか。もし将来に対する見通しがきかない、すなわち人びとには将来に対する「望遠鏡的機能」が欠如しているためだということであれば、それは社会主義的計画経済体制のもとではあてはまらない。例えば、ドップは、計画的な目的にとつては、「明日の満足そのものに関心を寄せているのであって、明日の満足についての今日の評価に関心を寄せているのではない」という立場から、計画経済体制のもとでは、時間選好率が作用する余地は存在しないと述べている。たしかに、将来が不確定であるから、それが割引かれなくてはならないというのであれば、ドップの指摘する通りである。しかし、このような社会では、現在から将来にかけてのどの時点においてそれが生産されたとしても、消費財には同一のウェイトが付せられてよいのであろうか。ドップは、この点について、確定的な態度を示してはいない。そして、結局のところ、「時間に関する割引率はあった方が、ない場合よりもむしろあったということが確認されるにすぎない」としている。しかし、あった方がましだということのこのような社会に特有な時間割引率を具体的に示してはいない。とすれば、ドップは、それぞれの年度の純生産物の全てが蓄積に向けられるべきではないという蓄積の上限を指摘したままでのことである^②。

将来が割引かれなければならないときされる第二の理由として、「所得に関する効用逓減の法則」の作用があげられている。例えば、ハロッドなどは、この法則が作用することによる時間選好は、将来を正確に評価できないという理由にもとづく時間選好—ハロッドは、これを「純粋な時間選好」とよんでいる—よりも基本的なものであるときみなした上で、「政府がその目的に最良にそのような計画がなしうる能力があるという仮定の上に立てば……純粋な時間選好……に注意を払うことはなからう。しかし『所得に関する限界効用逓減の法則』に対しては、たしかに注意を向けな

「ければならない」^③といっている。このような法則も、個人の主観的な評価の上に立っている。個々人の評価の社会的な平均植を問題にしようとしても、それを客観的ならしめることは、必ずしも容易であるとはおもわれない^④。

中国の文献から、このような時間割引率といった概念が、中国において適正蓄積率を決めるにあたって、なんらかの形において作用せしめられている様子は、全く見受けられない。しからば、中国における社会主義的再生産理論をめぐっての論争のなかで、この適正蓄積率をめぐる問題は、どのように論議されているのであろうか。私たちが知りうる限りでは、若干のニュアンスのちがいはあるにせよ、蓄積の最高限界と最低限界についての規定がなされているにとどまっているようだ。その最高限界は、新しく増加した人口に対して現在と同一の生活水準を保証しなければならぬという要求によって劃される。その最低水準は将来にわたって増加する人口に対して、現在と同一水準の生活を保証しうるだけの経済拡張を実現しなければならぬという必要性によってその線が引かれている。そして、これを消費の側からとらえてみると、消費の最高限界は、人口の増加によって拡大せしめられる将来の消費必要量、それを生産するに必要な生産財投資を賄うに十分な蓄積基金をリザーブしうるものでなければならぬこと、さらにその最低限界は、消費がこれまでの水準を下廻ってはならないという線によって規定されることになる。

以上のような蓄積・消費の極限的な枠のなかにおいて、具体的に蓄積率、したがって消費率をどの水準に決めるかについての一律的な基準は明らかにはされていないようだ。少なくとも、私たちは、その決定基準を明らかにした文献を、これまでみたことがない。普通いわれていることは、ただ「党の方針・政策、当面の政治・経済情勢によって決められる」ということである^⑤。とすれば、党・政府の計画目標が、どのようなものであるかが、蓄積率、したがって消費率（あるいは、労働生産性との関連における実質賃金率）を決めるにあたっての基底的な条件をなしているとおもわれる。そして、その主要な計画目標は、ある一定の期間内において、可能な限り高い経済拡張率を実現する

というところに定められていたとおもわれる。

こうしてみると、私たちは、蓄積と消費とのつり合いは、経済を高速度に発展させるという要求に従わなければならないという立場に組み入るようである。といって、私たちは、生産力の上昇にともなって消費水準を高めていこうとする要求が無視されたというわけではない。実質賃金率が上昇傾向にあったというのが、その現実的な根拠をなしている。だからこれまでの中国における社会主義建設過程においては、経済の高度な拡張をはかるという目標が計画体系の主要な側面をなしており、消費水準の向上は、それに対して従属的な地位に立っていたといった方が正確な見方ではなからうか。私たちは、その理由を平均実質賃金率は上昇しているとはいえ、労働分配率—もっとも工業部門におけるそれであるが—が低下しているという事実に求めたいのである。

ここでつけ加えておきたいことは、社会主義経済体制のもとでは、高度な拡張それ自体が、目的ではないという点である。資本主義経済体制のもとでは、資本の拡張が自己目的となる。社会主義体制のもとでは、蓄積と消費とは、観察期間を短期間とすればする程、相互に矛盾する関係にある。しかし、その蓄積は、結局のところ、ある一定の時間的な広がりをもって、消費水準の向上に寄与すべきものでなければならぬから、長期間をとってみるならば、それは矛盾するものではない。だから、計画当局にとって重要なことは、消費上昇の時間的な配分をどのように決めるかということであろう。中国において考えられることは、(1)労働分配率は、ある一定の水準で安定化するであろう。そしてその水準は、これまでの水準^⑥よりは、少しは高められるかもしれない。(2)そして、その蓄積部分のうち、公共的消費の割合が逡増し、個人消費生活のなかにおいて、それが占める地位が、次第に高められてくるであろう。それとともに、これまでににおいてもそうであったが、これから先ますます単に実質賃金の上昇率のみで生活水準の向上の度合を測定することはできなくなるし、社会主義体制のもとでの労働分配率を資本主義国のそれと比較することは

できなくなる。

① ここでは、賃金所得の全てが消費されるものと仮定されている。したがって、この式をより現実的なものにするためには、賃金所得からの貯蓄係数をこの式のなかに加えるべきであろう。さらに消費財形態の備蓄部分も無視され、輸出入関係も考慮されていない。

② M. Dobb; *Ibid.*, chap. II.

③ R. F. Harrod; *Towards a Dynamic Economics*, 1951. "Second Essay on Dynamic Theory," *Economic Journal*, 1960, June. 及び "この時間選好率を考慮に入れて、適正貯蓄率についての定式化を試みたものとして" J. Tinbergen, "The optimum Rate of Saving," *Economic Journal*, 1956, Dec., がある。

④ 利子率が、その客観的な表現形態たりうるとは限らない。特に、社会主義経済体制においては、そうである。

⑤ ベトレームは、(1) 蓄積率の増大には、生理的な限界が存在すること、(2) しかし、この生理的な限界に達する前に、既得の消費慣習、及びさらにより多く生活水準と蓄積とを同時に増大しようという意志からなる社会的・政治的限界が存在しているといっている。ベトレームは、多くの保留条件をつけてはいるが、社会主義的計画経済のもとにおける蓄積率の決定の政治的側面の比重の大きさを認めてかかっているようだ (C. Bettelheim; *Problems Theoriques et Pratiques de la Planification*, 1951, chap. 10 邦訳「計画経済の理論」一九五九年)。

⑥ 一九五七年度の工業部門の職員・労働者数を一七八万人としよう。これは、職員・労働者数二、五四〇・六万人に生産部門の職員・労働者の比重六二・九%を乗じて求めたものであるから、さきにも述べたように、非常に不確実なものである。一九五七年度の実質工業生産高は七八三・九億元であるから、一人あたりの工業生産高は、五、〇八六元となる。いま、純生産高比率を〇・三五とすれば、一人あたり純生産高は、一、七八〇元となる。平均実質賃金は五八六元であるから、労働分配率(純生産高/社会平均賃金)は、三三・九%となる。工業部門の職員・労働者数の不たしさを考慮に入れるならば、労働分配率が、これよりも高い水準にあるとは考えられないようだ。

六

生産手段生産部門において生産される生産用固定資産新規増加分 (I) は、生産手段生産部門と消費財部門とにある基準にもとづいて配分される。すなわち

$$Y'_t = I_1 + I_2$$

この $Y'_t = Y_1 - \Delta L - \Delta A$ である。 $I_2 = \lambda Y'_t$ である。 $I_1 = (1 - \lambda) Y'_t$ である。したがって、

$$Y'_{t+1} - Y'_{1t} = \beta_1''' (1 - \lambda) Y'_{1t}$$

$\beta_1''' = Y'_{1t} / I_1$ である。 $\beta_1''' = \beta_1'' / \lambda$ である。 $\beta_1'' = \beta_1' (1 - \lambda)$ である。 $\beta_1' = Y'_{10} \{1 + \beta_1'' (1 - \lambda)\}^t$

$$Y'_{1t} = Y'_{10} \{1 + \beta_1'' (1 - \lambda)\}^t$$

同様に、

$$Y_{2t+1} - Y_{2t} = \beta_2'' I_{2t}$$

であるから、

$$I_{2t} = \lambda Y'_{1t} = \lambda Y'_{10} \{1 + \beta_1'' (1 - \lambda)\}^t$$

であるから、

$$Y_{2t+1} - Y_{2t} = \lambda \beta_2'' Y'_{10} \{1 + \beta_1'' (1 - \lambda)\}^t$$

この一般解は、

$$Y_{2t} = Y_{20} + \frac{1 - \lambda}{\lambda} \cdot \frac{\beta_2''}{\beta_1''} \cdot Y'_{10} \{(1 - \beta_1'' \lambda)^{-t} - 1\}$$

Y_{20} は、消費財産出高の初期値をあらわしている。 $\lambda = 0$ であれば、消費財部門に対して、生産的固定資産の新規増

加分が全く配分されないのであるから、 $Y_{2t+1} = Y_{2t}$ であって、消費財部門では、単純再生産が支配する^②。逆に、 $\lambda = 1$ であれば、生産用固定資産の新規増加分の全てが消費財部門に向けられるから、

$$Y_{2t+1} - Y_{2t} = \beta_c' Y_{1t}$$

消費財部門に供給される I は、一定水準に維持されるから、単位期間あたり消費財産出高の増加分は、 β_c' が不変であれば一定である。したがって、消費財産出高の拡張率は逓減的なものとなる。

この入についての極端な仮定的なケースから容易に理解されることは、消費財を短期間のうちに増加させようとするならば、 λ が引き上げられるべきである^③。消費財部門に向けられる生産的固定資産新規増加分の割合(λ)が、短期においては体系を支配するからである。ただ、その間において、 β_c' が引き上げられれば、それは選ばれるべき入の値に修正的な作用をもたらすであろう。逆に期間が長くとりわれば、 $(1 + \beta_c'(1 - \lambda))$ が、さきの式において支配的なものとなるから、 λ が引き下げられるべきである。その場合においても、 β_c' が高められれば、それだけ入は高い値をとりうることになる。

以上の考察から、私たちは次の二点を重要な結論として引き出すことができよう。

(一) 経済拡張という観点からすれば、消費財部門における生産的固定資産の限界産出係数(またはその逆数である占用係数)よりも、生産財部門におけるそれが重要な役割を果たしている。

(二) 将来にわたって高い拡張率を実現しようとするれば、生産手段生産部門における優先的な発展政策がとられるべきであり、生産的固定資産新規増加分の生産手段生産部門への配分比率は高められるべきである。

生産手段生産部門における投資は、窮極的には消費財産出高の加速度的な拡張につらなることは明らかである。しかしながら、生産手段生産部門における投資が直ちに、消費財産出高の拡張率を高めるといふことにはならない。生

産手段生産部門が、投資財の供給能力を拡張しようになるためには、まずもって生産手段生産部門内部において、一定期間にわたって、投資の自己回帰運動、すなわち投資財生産のための投資がなされる必要があるからだ。したがって、短期間をとればとる程、生産手段生産部門における拡張は、消費財部門の拡張あるいは消費水準の上昇から独立しているように見える。投資の生産手段生産部門内の自己回帰運動が継続しうる期間は、増加する人口に対して、これまでと同一の消費水準を保証しうるだけの消費財生産の拡大（前節での消費必要量の最低要求水準）さえ確保されれば、長期にわたろうとおもえば、わたりうる。したがって、ここにおいても、現在の消費と将来における高い拡張率をもった消費との間の選択が、 λ の値を決めることになる。ソビエトの経験からしていいうることは、経済発展の低い段階においては、固定的投資財の供給能力を増加させるために、消費水準を一時的に低い水準に保ち、生産手段生産部門が拡張するにともなって、その発展力がモメンタムをもつようになり、それとともに λ を次第に引き上げるという政策がとられよう。そして蓄積率についても同じようなことがいわれるのであるが、経済発展の低い段階において、経済拡張力を将来にわたって高めようようにするためには、まずもって生産手段生産部門の自己拡張能力を築き上げなければならぬところに困難がある。

私たちのモデルを中国の現実とつき合せてみよう。第一に、第10表で重工業部門の平均産出係数の上昇傾向が明らかにされたが、さらに第7表において限界係数を示しておいた。これによると、工業生産高が減少した五五年、五七年などにおいては、生産額の下落そのものがその理由となつて、重工業部門の限界産出係数は低下している。そして興味のあることは、限界産出係数が下つた次の時点においては、必ずこの係数が引き上げられている。そして、全体としては、この値はかなり高いものであるし、さらに極めて短い観察期間ではあるが、この係数がはっきりと低下傾向にあるとおもわれない。さらに、第5表においては、 K_1/K_0 の逡増傾向が明らかにされたが（ $I_1 \rightarrow I_2$ ）について

第8表

	A	B
1953	—	2.29
54	1.69	1.41
55	1.23	0.93
56	2.95	2.15
57	1.39	1.07
58	4.21	2.13
59	2.40	—

(注) ① $A = \frac{\Delta X_t}{I_{t-1}}$
 $B = \frac{\Delta X_t}{I_t}$

② 第4表の(注)④、ならびに第二節(注)⑥を参照のこと。③1959年度の生産手段生産額は卸売物価指数が不明なため名目額のままである。

第9表

	A	B
1952	29.4	44.7
53	29.3	51.5
54	34.8	50.3
55	40.5	53.5
56	39.7	51.0
57	44.4	56.6
58	56.6	63.0

(注) Aは重工業投資額/投資総額。
 Bは生産用固定資産新規増加のうち重工業部門の占める割合。

は、第8表で二通りの数値を出しておいた。これによれば、A・B いづれにせよ、五二年以来、この比率そのものの変動はみられるとして、大体において上昇傾向にあったとみてよい。五二年から五八年にかけて、生産的固定資産新規増加分のうち重工業部門に向けられ比率の上昇率平均は、六・一%であった。そして、五八年の比率は、五二年の一・四一倍であり、比率それ自体をとってみても、かなり高い水準に達しているとみてよい。だから、私たちのモデルから引き出された高度な経済拡張を実現するための二つの基本条件は、いづれも満たされていることになる。

ところで、すでに第3表において、工業生産のうち生産手段生産が占める割合をかがけておいたが、その割合の対前年増加率と農業生産の対前年増加率とを同一図表内に画いてみた(第4図)。これによると、この両者は大体において、相平行して動いているようである。だから生産手段生産比率の増加率は、私たちが観察可能な期間においては、農業生産の増加率によって制約されているようにみえる。ついでながら、蓄積率の増減比率、さらには重工業部門固定資産投資比率(第8表のB欄における数値の対前年増減率)を同一図表内につけ加えておいた。それによると、蓄

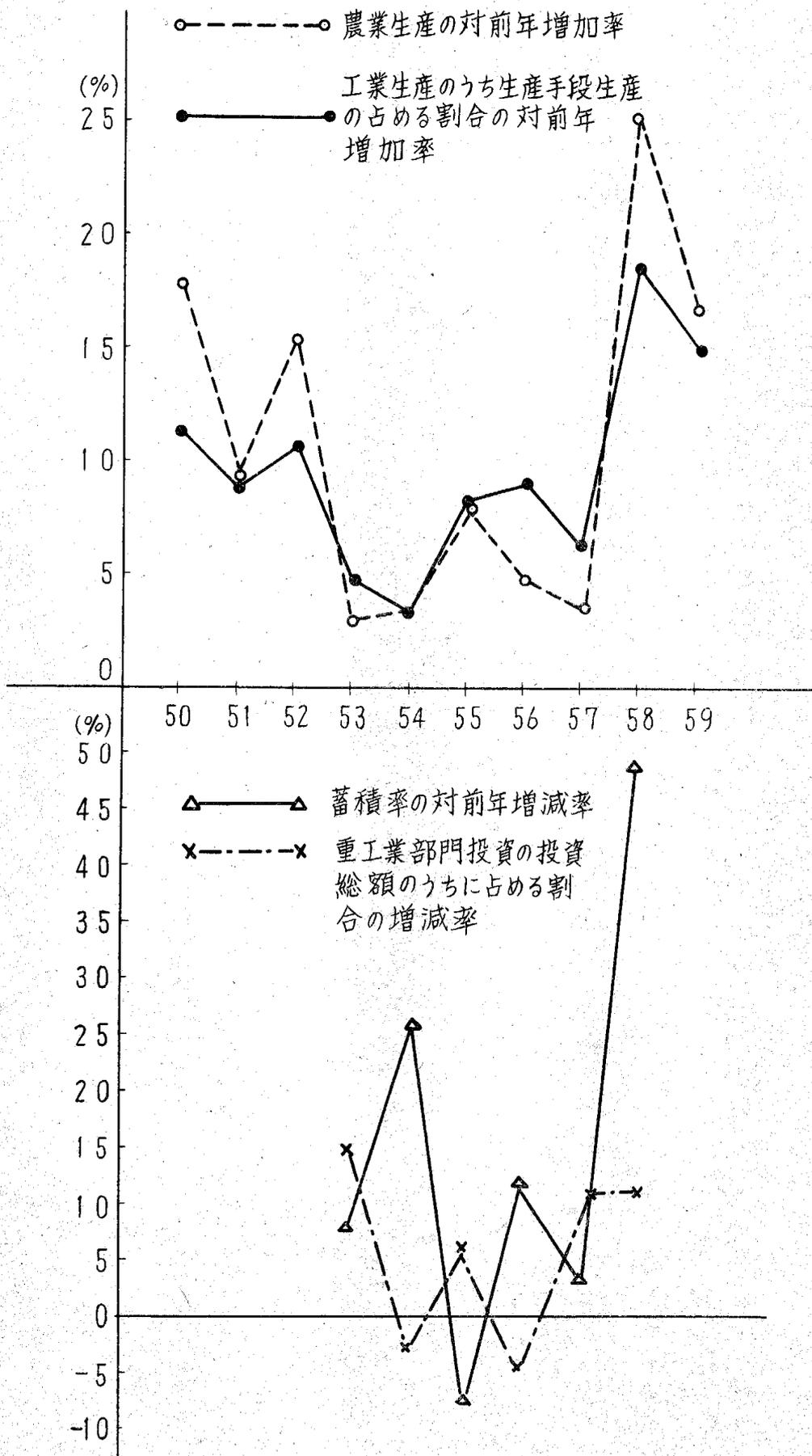
積率は、五三年と五四年の農業生産拡張率のわづかな増加に対して、かなり大巾に上昇しているが、それに続いて産業生産拡張率がかなり高められているにもかかわらず、蓄積率はかえって減少し、さらに五五年から五七年にかけて再び農業生産拡張率は下っているが、蓄積率は、五五年から五六年にかけては高まり、五六年から五七年にかけては下るといったように、この期間中においては、両者の動きかたにおいて、かなりの不一致がみられるようである。これに反して、重工業部門固定資産投資比率は、農業生産の拡張率の動態に、大体よく照応しているようにおもわれる。ここに蓄積率そのものではなくて、その部門別配分方式、すなわち重工業部門重点方式が、農業部門によってかなり強い制約を受けているという関係をみることもできるであろう。

ここで、生産的固定資産投資の部門別配分をもう一つ別の角度からみてみよう。消費財純産出高のある年度における増加分は、 $\Delta Y_2 = h_2 \Delta N_2$ である。平均実質賃金率（家族を含めた平均消費水準）を w であらわし、それが両部門において同一であり、賃金所得から貯蓄がなされていないと仮定すれば、

$$\Delta N_1 = \frac{(h_2 - w)}{w} \Delta N_2$$

によって、生産手段生産部門に追加可能な労働力が規定される。生産手段生産部門において必要とされる追加労働力は、 $\Delta Y_{1w}/h_1$ である。この ΔY_{1w} は生産手段の計画的な拡大量である。したがって、この必要量が追加可能な労働力を下廻るようであれば、困難は発生しない。もし、高速度な発展を目指して、生産手段の意欲的な拡張を計画したために、生産手段生産部門における必要労働力が、追加可能量を上廻るようなことがあれば、そして、その超過部分を消費財部門における労働力の削減によって補充しようとすれば、矛盾が生ずる。ここから、生産手段部門の拡張速度は、生産手段生産部門の労働生産性ととともに、消費財部門の労働生産性、平均実質賃金によって制約されるこ

第4図



となる。

労働人口の増加率を与えられたものとして、 ΔN_1 を高めようとすれば、なによりもまず $(h_2 - w)/w$ が引き上げられなくてはならない。計画的発展の初期の段階では、労働生産性との関連において実質賃金の上昇率を押しさえざるをえないであろう。しかしながら、 $(h_2 - w)/w$ の引き上げが、実質賃金率を低く押さえることのみには依存することはできない。積極的に、消費財部門の労働生産性が向上されなければならない。それが全てではないが、技術装備率が労働生産性を規定する重要な条件である。とすれば、生産手段の拡張を実現するためにも、消費財部門における労働生産性の向上を可能にするだけの固定資産投資の配分が配慮されなければならないだろう。たしかに、生産手段生産部門の発展は、将来にわたっての経済拡張の軌道を固めるための基本条件である。それとともに、計画的な発展過程の初期においては、消費財部門のうち特に農業部門の生産力の発展が、経済拡張力に対する基礎をなしているというもう一つの面が看過されてはならないのである。ここに私たちは、経済拡張のための入の引き下げに、もう一つの明確な限度を求めなければならないと考えている。私たちは、この点に関連した実証を試みたいと考えたが、資料の制約で不可能であったために、極めて一般的な指摘だけにとどめざるをえなかった。

① R_2 が、例えば技術革命運動などを通して高められれば、 $\pi > 0$ であっても、消費財産出高の拡張は可能となる。

② このような関係を貯蓄率の面からとらえたものとして、M. Frankel, "Producer Goods, Consumer Goods and Accelerator of Growth," *Economic Journal* 1961, March がある。この論文では、ソビエトを念頭におきながら、高投資から高消費に移行しようとするように貯蓄率を下げれば、結局消費財部門の資本ストックの増加率は通減的となり、成長率も下落することを明らかにしようとしたものである。

(あとがき)

この論文を書き終えるにあたって、まず、一九六二年一月から、「経済研究」「新建設」を定期的に送付していただいている中国人民保健世界和平委員会と、最近の「経済研究」のなかから数編の論文を邦訳していただいた本学の小嶋正巳助教授に、心から感謝申上げたい。この小論は、その御好意に報いるにはあまりにも不完全なものになってしまった。いづれまた、山口大学東亜経済研究所、中国经济研究班の共同研究に参加することによって、問題を正確に深めていきたい。特に、この小論では、統計量における吟味が、決して十分なものではない。さらに、紙面の都合で、第六節の展開が不完全なものになっている。近い将来において、再稿を期したい。